

令和5年10月24日

大山町議会議長 米本隆記 様

大山町議会議員 小谷英介

令和5年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和5年10月10日（火曜）～12日（木）
2	研 修 地	JIAM 全国市町村国際文化研修所
3	研 修 内 容	（ 内 容 ）
		1） 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～
		2） 子育て世帯に選ばれるまちとなるために
		3） わがまちのありたい姿を考える
		4） 人口減少時代における議会の役割
		1） 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～ <u>講師：金崎健太郎氏（武庫川女子大学教授）</u>
		1. 金崎氏の経歴 元々は官僚、副市長として公務員経験が豊富。地方自治体と国の役所での勤務歴があり、地方自治に関する深い知識と経験を持つ。
		2. 人口の変動と予測 近年の日本の人口は、1億2千万人を切る傾向が見られる。2040年までの40～50年後には、人口は約8000万人台になるとの推計がある。この推計は確定に近く、今後の方針を考える上での基本的な前提となる。少子高齢化自体は、寿命が延びたこと、子供が減ったことが原因。それ自体は悪いことではない。問題は、その変化に対応できていないことである。
		3. 人口の歴史的背景 戦後の日本の人口は8000万人程度であり、経済成長とともに増加を続けた。明治維新時の人口は4000万人未満とされ、その後の増加の背景や要因についても考察が必要。1950年代の日本の状況や、年金制度の導入時期（昭和33年）を考慮すると、現在の人口減少は、過去の経験からは予測が難しい未知の経験といえる。ただし、悲観的になる必要はない。人口構成の変化に伴う、社会の仕組みを変えれば良い。
		4. 人口構成の変化 人口構成の変化がもたらす新しい状況や課題について。特に少子高齢化は深刻な問

題として取り上げられる。少子高齢化の影響は多岐にわたり、医療、福祉、労働場などさまざまな面での対応が求められる。特に地方では人口減少が顕著で、地域の維持や活性化が課題となっている。

5. 社会の仕組みの変更

人口減少や人口構成の変化に対応するための社会の仕組みが追いついていないことは明らかである。現在の制度や法律は、過去の人口増加を前提としているため、新しい状況に適切に対応するための変更が必要である。税制や社会保障、教育制度など、現在の社会の仕組みは大きな変革を迫られている。

6. 地方創生と少子化対策

地方創生の取り組みや少子化対策についての政策や実績を考察。
地域資源を活用した取り組みや、若者の地方移住を促進する施策が考えられてる。
子育て支援や教育の充実など、少子化対策も重要な課題となっている。

7. 公共施設の問題点

人口減少により、公的施設の利用者が減少している。
効率的な施設の運用や、複数の機能を持つ施設への転換が求められている。
既存の施設の維持や更新にも多大なコストがかかるため、新しい取り組みや方針が求められている。

8. 年金制度の問題点

現在の年金制度は、過去の人口構成を前提としており、将来の受給者増加に対応できていない。制度の見直しや、新しい年金制度の検討が必要とされている。
長寿化や少子化を考慮した新しい制度の提案や、現行制度の改革についての議論が進められている。

2) 子育て世帯に選ばれるまちとなるために

講師：広瀬慶輔氏（寝屋川市長）

寝屋川市の広瀬市長は、人口減少・高齢化が進む中で、若い子育て世代をターゲットにしたまちづくりを行っている。競争戦略の考え方、マーケティングの手法を取り入れ、駅前整備や教育環境の充実、いじめ対策などに取り組んだ結果、転入超過に転じるなど、住みやすさが向上した。

キーワードは、「持続可能な競争優位」「新しい時代の価値」をいかにつくるか。
いわゆる「無償化」施作を否定するものではないが、それだけでは値下げ合戦で、
持続可能な競争優位とはいえない。ふるさと納税などの制度が将来的に変わったと

きにおいても対応できるように、価値をつくることが大事。

<人口動態の分析>

寝屋川市は、過去 10 年間で毎年 7000 人ほどの転出超過が続いていた。市長はデータを分析し、人口減少は避けられないが、年齢構成の比率を変えられることに注目。特に若い子育て世代の流出を食い止めることを目標にした。

<駅前整備>

人口流出が著しかった JR 宝塚線沿線では、駅前に図書館や公共施設を移転・集約化することで、魅力を高めた。その結果、不動産価格が上昇し人口も増加に転じた。

<教育環境の充実>

小中一貫校の設計を一流の建築家に発注するなど、教育環境の充実に注力。結果、住宅地としての評価が上昇し、人口流入につながった。

<いじめ対策>

教育委員会と連携しいじめ対策に取り組み、1ヶ月以内の解決を実現。こども家庭庁が全国的なモデルとして採用するなど高く評価され、子育て世代を呼び込む効果があった。

<行動方針>

まずはターゲットとなる住民層を設定する。「担税力のある子育て世帯」
次に、ターゲットのニーズに合わせたまちづくりを行うため、必要な政策や事業を検討する。駅前や学校などの公共施設を計画的に整備・集約化し、サービス水準を高める。住民が求める教育、子育て、医療、福祉サービスを充実させる。自治体の魅力を積極的に発信し、人口流入を促進する。

3) わがまちのありたい姿を考える

講師：倉坂秀史氏（千葉大学大学院教授）

- ・地域の未来予測に基づく政策立案
- ・長期的な対応が求められるバックキャスティング型政策形成

→未来カルテを考案。

未来カルテとは、社人研の市町村別人口予測をもとに、各自治体の 2050 年の人口年齢構成をインプットし、現在の各種比率をもとに、機械的に、将来の各種数値を計算したものである。（保育、教育、介護、医療、産業など）

未来カルテを活用して、チームに分かれて、モデル自治体の課題や政策を検討して発表した。



大山町の未来カルテもこの URL から取得することができる。

<https://onl.tw/GZf57e8>

4) 人口減少時代における議会の役割

講師：牛山久仁彦氏（明治大学教授）

地方分権と自治体議会をとりまく環境の変化

- ・ 地方分権改革の進展
- ・ 地方自治法 1 条の 2 第 1 項

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

→コロナ禍の特別定額給付金 10 万円を地方自治体が発行したこと疑問

- ・ 人口減少社会の到来。若者を吸収しながら老いていく東京と支えてを失う東京圏。（自治体戦略 2040 構想研究会報告書）

2 元代表制と自治体議会の役割

- ・ 2 元代表制の実態 強い首長と弱い議会？
- 首長提案の追認機関化。

地方分権改革で拡大する自治体議会の役割

- ・ 首長権限の強化。→強い首長をどう民主的に統制するか？行政監視機能

市町村議会の現状と改革課題

- ・ 市議会の現状：年齢構成、男女比に偏り。→多様性の上での課題
- ・ 町議会の現状：60 歳以上の議員が約 75%。女性議員は 11.6%

地域政治への関心の低下

- ・ 低い投票率 →民主主義の学校の危機的状況
- ・ 議員の成りて不足という問題

議会消滅の危機、「大川村の町民総会」検討

議員のなり手不足の背景

- 1) 定数削減・報酬削減の傾向
- 2) 地域政治への関心低下
- 3) 立候補のハードルの高さ

地方分権にふさわしい議会改革の方向性

- 1) 行政監視機能の教科

監視型に特化するという方向性もあるえるが・・・立法機関としての議会こそ、地方分権時代には必要

議会審議の充実に向けた方策

- ・ 一問一答方式の導入
- ・ 反問の導入
- ・ 議員間の自由討議の充実強化
- ・ 委員会の機能強化など

以上